

X . 2018 年度 提言・意見・報告書等一覧

提言・意見・報告書の日付は対外発表日、会議録の日付は会合実施日・期間 （敬称略）

[提言・意見・報告書]

- 1 . 「規制のサンドボックス」制度に関する法案への意見 2018.4.5
（小林喜光代表幹事、新産業革命と規制・法制改革委員会 委員長：間下直晃）
- 2 . 会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案に対する意見（パブリック・コメント）
（経済同友会） 2018.4.11
- 3 . 電気料金抑制を実現するエネルギー・温暖化政策を求める（132団体） 2018.4.16
（日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会ほか 129 団体）
- 4 . 「国家価値」の最大化に向けて（2018 年度通常総会・代表幹事所見） 2018.4.27
（小林喜光代表幹事）
- 5 . 新たな財政健全化計画に関する提言 2018.5.15
—2045 年度までの長期財政試算を踏まえて—
（小林喜光代表幹事、財政健全化委員会 委員長：佐藤義雄）
- 6 . 2017年度政治・行政改革委員会活動報告書 2018.5.16
（2017 年度政治・行政改革委員会 委員長：中村公一）
- 7 . 2017 年度憲法問題委員会活動報告書（会員配布） 2018.5.18
（2017 年度憲法問題委員会 委員長：大八木成男）
- 8 . 社外取締役の機能強化「3つの心構え・5つの行動」 2018.5.22
—実効性の高いコーポレートガバナンスの実現を目指して—
（2017 年度経営改革委員会 委員長：小野寺正）
- 9 . データ活用基盤の構築を急げ 2018.5.25
—QOL を向上させるデータヘルスに関する中間提言—
（医療・介護システム改革委員会 委員長：若林辰雄）
- 10 . 私立大学の撤退・再編に関する意見 2018.6.1
—財務面で持続性に疑義のある大学への対応について—
（2017 年度教育改革委員会 委員長：小林いずみ、車谷暢昭）
- 11 . 2017 年度成長フロンティア開拓委員会報告書 2018.6.5
（2017 年度成長フロンティア開拓委員会 委員長：橋本孝之）
- 12 . エネルギー基本計画の見直しに関するパブリック・コメント 2018.6.13
（経済同友会）
- 13 . デジタル・ガバメントの実現に向けた緊急提言 2018.6.15
（日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会）
- 14 . 2017 年度国際関係委員会活動報告書（会員配布） 2018.6.15
（2017 年度国際関係委員会 委員長：朝田照男、松崎正年）
- 15 . 「いて欲しい国、いなくては困る国、日本」を実現する人材戦略 2018.6.21
—再び輝く日本に向けて、即行動—
（2017 年度人材戦略と生産性革新委員会 委員長：櫻田謙悟）

16. 2018年度(第33回)夏季セミナー軽井沢アピール 2018 2018.7.13
「Japan 2.0:最適化社会の設計」
(小林喜光代表幹事)
17. マイナンバー制度に関する提言 2018.8.3
—マイナンバー制度をわが国のデジタル化の基盤として今こそ抜本改革せよ—
(デジタル政府・行革PT 委員長:玉塚元一)
18. TICAD7を契機に日・アフリカ関係の新たな構想を 2018.9.5
—アフリカの持続可能な成長に民間起点の貢献を果たす—
(アフリカ委員会 委員長:横井靖彦)
19. 企業のデジタル変革を加速する 2018.9.21
—非IT企業によるデータサイエンティスト育成の視点から—(会員配布)
(先進技術による新事業創造委員会 非IT企業によるデータサイエンティスト育成分科会
座長:小柴満信)
20. 2017年度ビジネスリスクマネジメント委員会報告書 2018.10.10
(2017年度ビジネスリスクマネジメント委員会 委員長:遠山敬史)
21. 住宅宿泊事業法(民泊新法)に関する意見 2018.10.15
—民泊のステークホルダーの全体最適に向けて規制をデザインする—
(新産業革命と規制・法制改革委員会 委員長:間下直晃)
22. 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(案)に関する意見 2018.10.17
(経済同友会)
23. 日韓経済関係の発展に向けて(4団体共同提言) 2018.10.30
(日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日韓経済協会)
24. 安全保障委員会報告書 2018.11.2
—わが国の安全保障体制について国民的議論を行うために—
(安全保障委員会 委員長:武藤光一)
25. 「デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する中間論点整理(案)」に関する意見
(パブリック・コメント) 2018.11.27
(小林喜光代表幹事)
26. Japan 2.0 最適化社会の設計 2018.12.11
—モノからコト、そしてココロへ—
(経済同友会)
27. 過去の延長線上から脱する1年に(2019年年頭見解) 2019.1.1
(小林喜光代表幹事)
28. 持続的成長に資する労働市場改革 2019.1.21
—ハイブリッド型雇用と外国人材の活躍推進に向けて舵をきる—
(労働市場改革委員会 委員長:木川真)
29. 出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の
整備に関する政令案概要等についての意見(パブリック・コメント) 2019.1.21
(経済同友会)
30. 企業の成長シナリオを描くために市場戦略の変革を 2019.1.25
—デジタルマーケティングによる価値創造—
(先進技術による新事業創造委員会 デジタルマーケティング分科会 座長:石黒不二代)

- 3 1 . 2018 年度国際関係委員会活動報告書 2019.1.31
 (国際関係委員会 委員長：朝田照男)
- 3 2 . 経済成長と競争力強化に資する物流改革 2019.2.5
 (物流改革を通じた成長戦略委員会 委員長：渡邊健二)
- 3 3 . 新産業革命と規制・法制改革委員会活動報告書 2019.2.19
 自律移動型ロボットのグローバルなフロントランナーを目指して
 (新産業革命と規制・法制改革委員会 委員長：間下直晃)
- 3 4 . 国際リニアコライダー誘致に関する意思表示への期待 2019.2.20
 (日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会)
- 3 5 . 地域産業のイノベーション創出に向けて 2019.2.22
 (地域産業のイノベーション委員会 委員長：秋田正紀)
- 3 6 . アフリカ進出のすすめ 2019.2.27
 —進出企業 30 社の声—
 (アフリカ委員会 委員長：横井靖彦)
- 3 7 . パリ協定長期戦略の策定にむけて 2019.2.28
 —2030 年目標の確実な達成と 2050 年の展望—
 (環境・資源エネルギー委員会 委員長：石村和彦)
- 3 8 . 真のデジタル革命を勝ち抜く 2019.3.4
 —二つの潮流に対応するために企業のデジタル変革は待ったなし—
 (先進技術による新事業創造委員会 委員長：程近智、小柴満信)
- 3 9 . スポーツとアートの産業化に向けた課題整理 2019.3.22
 (スポーツとアートの産業化委員会 委員長：峰岸真澄)
- 4 0 . 包摂的な社会実現への処方箋 2019.3.25
 —日本及び日本企業のあり方—
 (民主主義・資本主義のあり方委員会 委員長：宮田孝一)
- 4 1 . 2018 年度欧州・ロシア委員会報告書 2019.3.27
 (欧州・ロシア委員会 委員長：平子裕志)

[会議録]

- 1 . 2017 年度欧州ミッション報告書 2018.3.8 ~ 16
 (ベルギー、ドイツ)
 (2017 年度欧州・ロシア委員会 委員長：新宅祐太郎)
- 2 . 代表幹事ミッション (米国) 報告書 2018.10.8 ~ 13
 (米国 サンフランシスコ・ベイエリア)
 (経済同友会)
- 3 . 第 44 回日本・ASEAN 経営者会議報告書 2018.10.24 ~ 26
 (インドネシア パリ)
 (アジア委員会 委員長：片野坂真哉)
- 4 . 2018 年度中国委員会ミッション報告書 2018.12.4—6、 2018.12.23 ~ 25
 (中国 北京、 中国 深圳、香港)
 (中国委員会 委員長：岩本敏男)

[その他アンケート結果など]

ダイバーシティと働き方に関するアンケート調査結果 2018.4.24
(2017 年度人材戦略と生産性革新委員会 委員長：櫻田謙悟)

景気定点観測アンケート調査結果
2018.6.14 (第125回)、9.12 (第126回)、12.13 (第127回)、2019.3.14 (第128回)